

令和3年度 自然史博物館活動の評価結果

令和4年7月5日
群馬県立自然史博物館

1 はじめに

本評価は、平成23年度に策定した「活動目標の評価指標表（評価指標）」を用いた内部評価であり今回で11回目となるものである。本評価結果を踏まえ、今後の博物館活動の改善と充実につなげていきたい。

2 評価方法等について

(1) 評価指標

評価指標は、令和2年度に実施した評価結果を踏まえ、令和3年度目標値として設定を行っている。

(2) 評価作業

評価作業は職員10名による内部評価WGが中心となって進め、素案作成後、職員全員で決定するという方法によった。

(3) 結果の公表

評価結果については、全職員にフィードバックし、個々の業務改善につなげるほか、HPにて公表し、県有施設としての説明責任を果たすために役立てたい。

※ 博物館活動の評価に至る経緯、自然史博物館の使命と事業方針等は、平成23年度の評価結果を参照してください。

3 外部評価

平成24年度の評価から導入し、博物館活動に造詣の深い3名の外部有識者を専門委員に委嘱し、博物館活動に対する意見を毎年いただいている。昨年度の評価は、令和3年10月6日に評価委員会を開催して意見交換を行った後、同年11月26日に意見の公表を行った。

口頭及び文書で多岐にわたる有益な意見をいただき、特に収蔵スペース不足への対応、広報、オンラインの活用については館内で検討を継続し、一つずつ取組を進めているところである。

4 自己評価結果

(1) 資料の収集・保存と活用（「未来に伝える博物館」）

資料収集について、収集し登録した資料の合計点数は、目標値6000点を1993点下回る4007点であった。追加される資料数は年度ごとに大きく変わるが、令和3年度は、コロナ禍や悪天候等で調査があまりできなかったことが、職員が収集し登録した資料数の減少に影響している。新規寄贈・移管等は7757点であった。収蔵庫のひっ迫状況

に鑑み令和2年度に緊急時対応として暫定的な寄贈受入基準の見直しを行い、それに基づいて運用をしている。ただし、本年度は県内産植物標本コレクションの大口の寄贈等があり、寄贈標本数は昨年度と比較して増加している。

資料保存について、一部の資料を除き、資料は温湿度管理、日常の点検、定期的な燻蒸等により、安全に管理されている。ESCO 事業導入後、収蔵庫の温湿度は空調機器により管理されている。さらに、令和3年度は常設展示室の加湿器の修繕を行うなどして、湿度の調整を行っている。今後も微調整を加えながら適切な運用を継続したい。収集資料のデータベースは、常時サーバで管理されるとともに、第4次システムでは館外のサーバでの保存が行われている。

収蔵スペースの不足は以前から深刻な問題となっており、第一収蔵庫・第二収蔵庫ともに慢性的かつ深刻な課題は解消できていない。温湿度が管理された収蔵庫での資料保存を優先するために収蔵・配架を行ったので、分類群ごとの整頓、資料を安全に出し入れできる配架、資料を運搬する動線など、配慮しきれないところがあった。各種調査活動に伴い毎年増える証拠標本は、永年に渡り受け継がれる資料であることを考えると収蔵庫に保管していかななくてはならない。そのため、収蔵スペースに対して資料がオーバーフローしている非常事態となっている。資料活用時の作業のたびに通路の標本を移動させる必要があるため、資料を破損させる危険性が伴い、通常より労力と繊細な作業が求められている。

収蔵スペース確保のための取組として、定期的に収蔵庫の棚や床の配架率調査を行っている。100%近い棚に加え、通路にも仮置きされた状態である。次に、標本の再配架を行いスペースの確保に取り組んだ。しかし、再配架では十分なスペースが確保できていない。さらに、標本数をコントロールするため、収蔵基準を設けている。また、前述のとおり資料の受け入れについては、受入れ基準の見直しを行い、制限を設けている。しかし、収蔵資料は今後も増え続けるため、収蔵庫の必要性を働きかけていきたい。

資料の活用について、企画展などでの資料公開、他館への資料貸出、学校関係などへの教育普及面での資料貸出、レファレンス対応や研究者などによる特別観覧などの事例があり、今年度も収蔵資料は活用された。特に学校関係では、新学習指導要領が全面実施され学習内容の変化により、草食動物と肉食動物の頭骨など需要が増えたものがあり、貸出で不足するほどであった。また、まだまだコロナ禍ではあるが企画展が各地で開催されるなど、貸出数は前年度の実績値より増加している。S-Net、GBIF等の外部データベースへの収蔵情報の発信は、令和3年度は締め切りが早くなったため、補正予算が間に合わず行わなかったが、令和4年度からは再び継続して行っていく。

(2) 調査研究（「魅力を引き出す博物館」）

調査研究の推進では、令和3年度は5年計画で行われるみなかみ地域総合学術調査の5年目で、延べ26回（前年比-6回、2019年比-44回）の現地調査を行った。新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限や夏季の悪天候などの影響により行動が制約を受けたこと、収蔵庫の収容能力が限界に達しつつあることが調査回数減少の要因としてあげ

られる。なお、みなかみ地域総合学術調査は、直近2年間の行動制限や災害・悪天候による調査不足を勘案して1年延長し、令和4年度末に報告書を発行することとなった。各職員が独自に行っている調査研究は15分野37研究、外部研究施設等と連携している調査研究は35研究で、前年度並みで推移した。職員の論文発表は26で前年度と変化はなかった。一方前年度14タイトルまで減少した学会等発表数は、21タイトルと新型コロナウイルス感染症流行前の水準まで回復した。このうち外部での学会・研究会発表は9タイトルで、学会等の開催形式の変化が発表件数の増加に直接つながった形となった。雑誌等への発表10件（前年度比-8件）、外部連携・招聘による講演会講座等数は5件（前年度比-15件）で、いずれも過去に例がないほど大幅に減少した。講演会講師のうち1件はオンライン開催のものであった。特に市民講座的な講演会は、対面開催で事前からの準備や打ち合わせも必要なものが多く、計画段階から新しい生活様式となった本年度は、計画自体が見合わせとなったケースが多いと考えられる。市民参加型調査や市民連携の調査は5件で、例年通りの数で推移している。令和3年度の調査研究活動を総括すると、オンライン形式など新型コロナウイルス感染症に対応した事業は水準を維持したか、以前の水準まで戻り、対面開催や現地調査を伴う事業で落ち込みがみられる。なお、本項の講演会には館内で開催した一般向けの各種オンライン講演会は含まれていない。博物館全体としてはアウトリーチによる対面型講演から館が発信するオンライン事業に重点が移っているとも言える。これはオンラインを用いた発表や学会参加を誰もができるように、館内のweb対応のインフラが年度内に整備されたことが大きく寄与していると考えられる。

（3）展 示 （「知を広め、高める博物館」）

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により事前予約制・定員制による開館となった。観覧者数は当初の目標値(15万4千人)に対して減少となった(12万9千人)。今後も新型コロナウイルス感染症への対応について先が見通すことが困難であるとともに、仮に開館できたとしても事前予約制・定員制の継続が見込まれるため、観覧者目標値についてはこれまでより少ない人数としている。

新型コロナウイルス感染症の影響は観覧者数以外の指標でも顕著で、常設展示における更新標本数、展示解説は目標値のため設定を行わなかった。また対面による感染リスクへの配慮から令和2年度は解説員による定時解説は実施せず、令和3年度も引き続き実施を予定していなかったため、目標値の設定を行わなかった。

その他の指標ではアンケートにもとづいたリピーター率は60%であり、例年並の数値となった。またアンケートによる常設展示の満足率は100%であった。これまでと同様に当館ではリピーター率が高く、これは過去の来館で満足をしていただいた来館者の方の割合が多いことを示していると考えられる。なお本年度は新型コロナウイルス感染症への対応として、zoomを利用したオンライン解説への取り組みを行った。引き続き、来館者の方の満足度向上に向けて取り組みを進めていくことで、現状を維持・向上させていきたい。

(4) 教育普及（「知を広め、高める博物館」－わくわく・ドキドキ・新発見－）

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、臨時休館やイベント等の中止期間が長かった。そのため、計画されていたイベントの多くを中止することになった。その中でも、教育普及活動は計画の6割を実施するに至った。イベント中止や感染症対策で参加人数を制限する中でも、ホリデー・サイエンスなどで代替事業を実施することで、サイエンス・サタデー関連の参加人数は、新型コロナウイルス感染症発症以前とほぼ同数の参加者に楽しんでいただいた。内容に関しても、前年と半分以上入れ替え、参加者がより楽しめるように工夫したことで、アンケートでは100%満足していただくことができた。また、教育用資料貸出でも感染症以前まで利用者が戻ってきた。これは、8月に行っている教員のための博物館の日に参加いただいた教員に丁寧に利用の仕方や手続きの方法等を確認したことが要因として考えられる。さらに、教員のための博物館の日には定員となる参加者を得ることができた。博物館のコロナ禍での利用とオンライン学習をテーマとし、学校のニーズを捉えることで多くの参加者に来館いただいた。目的を明確にし、計画的に博物館の良さを伝えられることがそれぞれの利用増加に繋がった。オンラインによる講演会・シンポジウム（「化石と旅する世界-中国と日本をつなぐ-」、「バーチャル恐竜博物館 シンポジウム」など）を行い、家庭で博物館を楽しめるようにした。

ボランティアや友の会については、活動停止期間が長くあり、感染症拡大前の6割程度にとどまった。しかし、ボランティアでは、高校生の個人や部活動での参加が増え、若返りつつある。そのため、以前から登録していたボランティアが高校生を育てる動きも見られるようになった。令和4年度も博物館運営に欠かせないボランティアが活動の場を持てるようにしていきたい。

(5) 情報の発信と公開（「知を広め、高める博物館」）

令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止における臨時休館やイベント自粛に伴い、企画展や普及イベント等の館内イベントについての制限もあったが、感染症対策を講じ状況を鑑みながら博物館活動を行っていく動きもあり、それに伴って各メディア（新聞やラジオ・テレビなど）に取り上げられる件数も増加した（館からの発信：140件〔前年度63件〕、メディアの取材対応件数は63件〔前年度12件〕）となった。

ホームページの更新件数は390件（前年度比88%）、フェイスブックでの情報発信件数は268件（前年度比80%）とやや減少となったが、一方、群馬県の動画情報発信サイト tsulunus（ツルノス）に当館オリジナルの動画を26本掲載した。情報発信については時代の流れやニーズを読み取り、アジャストしていく必要があると考えている。

見通しのきかない社会情勢を敏感にキャッチし、博物館の最新情報を広く発信するため、HPやSNSを積極的に活用し、情報発信につとめた。公式ツイッターやInstagramも運用し、幅広い客層をターゲットにリアルタイムの博物館情報を広く発信した。〔令和3年度末フォロワー数：Facebook 1218件、Twitter 977件、Instagram 210件〕新たなフォロワー獲得に向けて広報活動を行っていきたい。

また、企画展毎のポスターやチラシの作成、図録の発行、イベントカレンダー（上期・下期）や博物館だより「デメテール」（2回）を発刊すると共に、文真堂書店や上信電鉄等の企業と連携しながら博物館情報について紙媒体を活用して広く県民に周知した。各媒体の特徴を生かしながら効果的な情報発信を推進したい。

（6）シンクタンクとしての社会貢献（「知を広め、高める博物館」）

公共の博物館として、その有する様々な資源（資料、情報及び職員の専門性）を活用し、自治体や各種団体への専門知識の提供や講師の派遣など、シンクタンクとしての機能を充実させ社会貢献を果たすことは博物館の重要な使命の一つである。

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、対面での活動、特に、一般の方の来館による問い合わせ、他機関が主催する講演会、研修会への講師派遣数が減少した。しかし、一般の方・自治体および各種機関・団体・学会等からの電話やメール等での問い合わせ、他の博物館等からの資料貸出や連携事業等に関しては、例年と同程度の要望があった。令和2年度は見送った大学生・大学院生の博物館実習生の受け入れについては、令和3年度は12名を受け入れた。新型コロナウイルスの感染拡大中だったため、対面とオンライン形式の併用で対応した。また、学会や博物館施設等の委員等受託についても、昨年と同様の件数を受託した。

年々、博物館への情報提供を求める要望の高まりを感じるので、引き続き専門性を高め、外部からの要望への対応を強化していきたい。

（7）マネージメント（経営）

平成28年度にこれからの10年の館運営の基本的な考え方や理念や使命、機能、事業活動方針と事業展開方向などを盛り込んだ基本構想「自然史博物館のこれからの10年」を公表した。引き続き基本構想に則して事業展開をすすめていく。

安全で利用しやすい博物館施設への改善では、施設改修等は予算的な制約から大幅な進展は見込めない状況であるが、開館後25年が経ち、建物の老朽化が見られる。常設展示室内の雨漏りについては、昨年度に引き続き屋根の応急修繕工事を行うとともに、大規模修繕に向けた設計業務委託を実施した。今後も入館者の安全対策及び資料の保全の面からも対応していきたい。また、生理に関する女性の不安や負担の軽減とSDGsのジェンダー平等を実現するため、無料で生理用品を提供する「生理用ナプキン無料提供サービス（OiTr）」を県有施設にモデル的に設置する群馬県庁の取り組みに当博物館も協力した。

情報システム関連は、平成28年10月から第四次情報システムを導入、稼働した。令和4年度当初予算に第五次情報システムの設計業務、開発業務を計上し、令和5年10月運用開始に向け、引き続き準備をすすめる予定である。

常設展示の展示資料については、開館時から大規模な更新をしておらず、資料の傷みや機器の故障が目立ってきている。さらに、新型コロナウイルスの影響による入館者数の減少に伴う歳入の減少により、展示資料の修繕・更新が計画どおりに実施できていない状況にある。新型コロナウイルスによる影響範囲を考慮しながら、可能な限り計画的な修繕・更新に努めたい。

観覧者サービスの点検と質的向上では、案内員の接遇研修は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、実施できなかった。感染状況が落ち着いた段階で再開したい。

博物館認知度の向上と利用者層の拡大では、平成 30 年度は入館者数、観覧者数が歴代 1 位となった。令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染拡大のため、事前予約制を維持したこと、また 5 月中旬から 6 月中旬に休館となったことから、前年よりは増加したものの、平成 30 年度と比べると大幅な減少となった。博物館の認知度向上のための広報活動としては、引き続き SNS や新聞・ラジオなどのメディアを活用して博物館情報を発信することで、博物館来館者のエリア拡大や利用者層の拡大につなげて、来館者数の増加を図りたい。

職員の意識改革と資質の向上では、研修会・学会等への参加が昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大に伴い少ない状況にある。博物館を一層魅力的なものにしていくためにも、職員には継続的なレベルアップが求められており、新型コロナウイルスの感染状況を見ながら、取組を呼びかけていきたい。

博物館活動への理解及び外部協力の確保は、令和 3 年度当初予算は、厳しい財政事情から令和 2 年度比で 4 % の減となった。公益法人からの助成については、令和 3 年度も助成を得て、今後開催予定の企画展や海洋の学びに関するオンラインコンテンツに関する調査研究をすることができた。令和 4 年度も助成を得る予定であり、引き続き外部資金の導入に努めていきたい。さらに、博物館の取組を継続して発信し、企業等からの支援増加を図っていきたい。

防災意識の向上と危機管理体制の強化では、危機管理マニュアルに基づき防災訓練と地震訓練を各 1 回行った。危機管理マニュアルについては、随時必要な見直しを行っている。

博物館評価システムの構築では、平成 25 年度から外部評価を導入し有識者から意見をいただき HP で公開している。いただいた意見を受け止め、今後の博物館活動に生かしていきたい。

(8) 博物館基本構想実現に向けた取組

博物館基本構想は、開館 20 周年を節目に今後 10 年間の当館が目指すべき中・長期的な目標をまとめたものである。また、当館の評価委員会では、その年度に作成された年報を基に、定められた指標の目標値を設定し、様々な取組を行ってきている。

令和元年度からこの内部評価に、博物館基本構想に関わる職員の意識傾向を取り入れた。このことにより、館内の評価から改善への移行が、より一層促進されたと考え、最終項目に付加した。以下の表は、今年度の職員の意識傾向を示したものである。

この結果から、昨年度よりも多くの項目で数値の向上が見られたことがうかがえる。その要因としては、感染症対策としてオンラインを活用した事業を実施し、職員間で意見を出し合いながら創意工夫をしながら事業を実施してきたことや、事業目的の共有や、個々の事業を行うごとに、成果や課題等を協議してきたこと考えられる。

一方、「参画型調査研究機能」について、数値は 82 % と高い割合だったが、前年度比 -6 % と最も下げ幅が大きかった。県民が主体的に自然史調査に参画できるシステムに課題を感じていることが示唆される。

表の中で、令和3年度の数値のうち80%に達していない箇所を網掛けで表示した。区分ごとにみると、施設計画のところが最も課題として感じていることがうかがえる。この要因としては、開館から25年が経過し、展示室の雨漏りや展示パネルの色あせなど、施設全体の老朽化に加え、分析機器等のサポート切れにより修理も行えない状況などが考えられる。また、施設全体がバリアフリーへ対応できていないところも課題としてあげられる。

また、「資料が活用できる博物館へ」に関する数値が59%と、昨年度比で+9%と増加しているが、依然低い数値となっている。収蔵施設の充実が長期的な重要課題であり、資料整理や収蔵資料登録、再配架による収蔵スペースの捻出などに取り組んでいるものの収蔵施設の不足は深刻な課題としての意識が高いことがうかがえる。博物館の調査研究・資料収集は、根幹をなすものであるため、長期的な見通しをもって課題解決を図っていく必要がある。

基本構想の区分と職員の意識からみた達成状況(肯定的意見の%) * 職員アンケートの肯定的意見(2+3)と否定的意見(4+5)の割合から算出							
区分	区分	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比	
○群馬県立自然史博物館に求められる機能 令和元年(71%) 令和2年(78%) 令和3年(86%) ↑	○継続する機能・博物館活動の基盤となる機能・博物館に求められる機能と場 令和元年(61%) 令和2年(67%) 令和3年(82%) ↑	(1) 調査研究機能(1~5)	66%	77%	85%	+8%	
		(2) 資料収集補完機能(6~9)	59%	59%	86%	+27%	
		(3) 管理運営機能(10~17)	52%	64%	75%	+11%	
	○強化・充実・発展機能 令和元年(72%) 令和2年(77%) 令和3年(84%) ↑	(1) シンクタンクの機能(18~19)	67%	74%	94%	+20%	
		(2) 資料収集補完機能(6~9) 自然史学習支援機能(20~21)	65%	82%	83%	+1%	
		(3) 次世代育成機能(22)	84%	75%	76%	+1%	
	○新規追加機能 令和元年(79%) 令和2年(91%) 令和3年(91%) →	(1) 参画型調査研究機能(23)	84%	88%	82%	-6%	
		(2) 県民活動、連携協働拠点機能(24)	74%	94%	100%	+6%	
	○これからの事業活動方針と展開方向 令和元年(61%) 令和2年(74%) 令和3年(82%) ↑	○事業展開方向 令和元年(61%) 令和2年(74%) 令和3年(82%) ↑	(1) 資料が活用できる博物館へ(25)	30%	50%	59%	+9%
			(2) 研究を進めて活かせる博物館へ(26~31)	59%	80%	91%	+11%
(3) 最新の情報を発信し続ける博物館へ(32~34)			56%	64%	69%	+4%	
(4) 多様な"なぜ"を触発し創造的な活動ができる博物館へ(35~37)			68%	69%	82%	+13%	
(5) 担い手とフィールドをつなぐ役割を担う博物館へ(38)			81%	88%	100%	+12%	
(6) 頼れる存在である博物館へ(39~44)			70%	92%	91%	-1%	
○施設計画 令和元年(51%) 令和2年(58%) 令和3年(69%) ↑	○博物館に必要な施設 令和元年(51%) 令和2年(58%) 令和3年(69%) ↑	(1) 知的好奇心を刺激する展示ゾーン(45)	64%	87%	88%	+1%	
		(2) 担い手活動ゾーン(46~48)	30%	30%	49%	+19%	
		(3) 憩いのゾーン(49~50)	49%	47%	51%	+6%	
		(4) 調査研究ゾーン(51~52)	48%	53%	71%	+18%	
		(5) 収蔵ゾーン(53~57)	63%	72%	86%	+14%	
○運営方式 令和元年(96%) 令和2年(98%) 令和3年(96%) ↑	○運営方式 令和元年(96%) 令和2年(98%) 令和3年(96%) ↓	運営・評価等(58~60)	96%	98%	96%	-2%	